

官民連携による連携型BCP策定支援事業（内閣官房）

【国土強靱化基本計画】

- 45の「起きてはならない最悪の事態」の1つとして、「サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下」を掲げている。
- これは15の重点化すべきプログラムに含まれており、そのアクションプランとして、サプライチェーン確保を目的とした、地方ブロック毎の関係府省庁及びその地方支分部局、地方公共団体、インフラ事業者等との「**官民連携**」に向けた取組が盛り込まれている。



【事業のねらい】

- 地域産業の根幹をなす工業団地を軸にした「**官民連携による連携型BCPの策定**」により、被災時における**産業の早期復旧**と地域経済の早期回復を目指す。

中小企業強靱化法(中小企業庁)

- 複数の中小企業が連携して取り組む「連携事業継続力強化計画」を経済産業大臣が認定し、支援措置(信用保証枠の追加、低利融資、防災・減災設備への税制優遇、補助金の優先採択等)を講じる。

行政機関(国、地方自治体)と連携した普及活動(内閣官房国土強靱化推進室)

平成27年度
～
平成29年度

- 行政機関と連携して、地域連携事業継続の取組の普及啓発活動を実施
- 明海工業団地(愛知県豊橋市)において、国の地方支分部局と公共団体、インフラ事業者等の連携ワークショップを開催
- 碧南市臨海工業地域(愛知県碧南市)、可児工業団地(岐阜県可児市)において地域連携事業継続の取組支援

平成30年度

- 行政機関と連携して、地域連携事業継続の取組の普及啓発活動を実施
- 可児工業団地において、国の地方支分部局と公共団体、インフラ事業者等の連携ワークショップを開催
- 長田野工業団地(京都府福知山市)、大阪鉄工金属団地(大阪府岸和田市)において、地域連携事業継続の取組の支援

令和元年度

- 行政機関と連携して、地域連携事業継続の取組の普及啓発活動を実施予定
- 長田野工業団地、大阪鉄工金属団地、テクノステージ和泉(大阪府和泉市)、松阪中核工業団地(三重県松阪市)において、国の地方支部分部局と公共団体、インフラ事業者等の連携ワークショップを開催予定

企業間事業継続の取組について



官民連携の実現に向けたステップ

- 以下の通り、段階的に官民連携のあり方を検討し、課題解決を図る。

ステップ1	<ul style="list-style-type: none">・ テーマ: 官民連携の気づき・ 実施内容: BCPの実効性強化に向けた取組、官民・地域連携をテーマとしたセミナー・講演・ 成果目標: 自助の強化と「官民連携」の必要性を認識	昨年度 長田野工業団地
ステップ2	<ul style="list-style-type: none">・ テーマ: 官民連携に向けた課題の検討・ 実施内容: 企業・工業団地と行政・インフラでの情報共有／連携訓練・ 成果目標: 地域の脆弱性の把握、及び解決すべき連携課題の特定	本年度 長田野工業団地
ステップ3	<ul style="list-style-type: none">・ テーマ: 自助・共助のさらなる強化・ 実施内容: 連携型BCPの検討・検証(共通タイムライン、地域共通資源)・ 成果目標: 脆弱性の事前対策推進、災害時協力協定、対応スピード向上による「個社BCPの実効性向上」と「地域経済の維持」	